

地域交流の拠点「ガレリア新蔵」

事業のポイント

- 展示室の常設パネルを用いて、徳島大学を広く紹介する。
- 企画展示などにより、徳島大学が所有するシーズ情報を発信する。
- ギャラリーフロアを学内外の団体やサークル等に貸し出し、利用に供する。

事業の概要

1. ガレリア新蔵の概要と目的

ガレリア新蔵「展示室」では、本学の沿革、組織、理念・目標、学部紹介などを和英2ヶ国語で標記した「常設展示」と、教育・研究等、本学の様々な活動を取り上げた「企画展示」を行っています。ギャラリーフロアは、学内外の団体やサークル等に貸し出し、展示や催しなどの利用に供することで、地域交流の場として利用が広がっています。

2. ギャラリーフロア開催状況

利用状況は下記のとおりです。

- ①「松と桜のオブジェ」を展示(4月5日～4月11日)
- ②大学開放実践センター「楽しみながら学ぶ書道」春期受講生作品展(9月5日～9月8日)
- ③出村丹雅草 いけばな展「秋一多文化共生のまちづくり」(9月30日～10月8日)
- ④平成25年度徳島大学職員文化祭(10月18日～10月31日)
- ⑤久保幽香展—自らを磨き続けた生涯—(11月2日～11月8日)
- ⑥放送大学創立30周年・徳島学習センター開設15周年記念展示(11月12日～11月17日)
- ⑦大学開放実践センター「楽しみながら学ぶ書道」秋期受講生作品展(12月19日～12月22日)
- ⑧国際交流サロン「日本語でしゃべらんで」—地域・日本人学生と留学生による書・華道展(1月18日～1月27日)

事業代表者・連絡先

佐野 正孝 (地域連携戦略室・室長)
 連絡先: 〒770-8501 徳島市新蔵町2-24
 tel: 088-656-9752 fax: 088-656-9965
 e-mail: galleria@tokushima-u.ac.jp

⑨平成24年度徳島大学しんくら展(2月7日～2月21日)

⑩国際交流サロン「日本語でしゃべらんで-ひな壇飾り」(3月1日～3月10日)

⑪平成25年度徳島大学書道部・OB会書道展(3月20日～3月23日)

⑫大学開放実践センター「楽しみながら学ぶ書道」冬期受講生作品展(3月27日～3月30日)

3. 「ガレリア新蔵」ギャラリーフロアの利用法等

「ガレリア新蔵」ギャラリーフロアは、徳島大学事務局と同じ徳島市新蔵町の徳島大学地域・国際交流プラザ(日亜会館)1階にあります。

なお、申込方法、開館時間等詳細は、下記の「ガレリア新蔵Webサイト(URL)」で、「ご利用案内」から「ギャラリーの貸し出し」のページをご覧ください。

また展示室は土曜日・日曜日は閉館とし、月曜日～金曜日の平日に開館しています。

ガレリア新蔵Webサイト:

<http://www.tokushima-u.ac.jp/gs/>

電話番号: 088-656-7651 (または088-656-9752)

FAX番号: 088-656-7652



病院

社会に開かれた病院として、地域医療機関との密な連携、国内外との人的交流の促進、様々な組織との連携を推進して社会貢献を実施しています。以下に取組の1例をご紹介します。

スマートフォンとインターネットを用いた徳島県立海部病院遠隔診療支援システム“k-support”医療過疎地域での総合診療医の負担軽減と医療格差是正を目指して

事業のポイント

- 医療過疎地域におけるスマートフォンとITを用いた遠隔診療支援
- 救命救急士から海部病院総合診療医、県内基幹病院専門医にいたる医療連携

事業代表者・連絡先

影治 照喜(大学病院地域脳神経外科診療部・特任教授)
 〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15
 tel: 088-633-7149 fax: 088-632-9464
 e-mail: kageji.teruyoshi@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

徳島県南部の海部地域は総合診療医が絶対的に不足しているために限られた医師に多くの負担を強いており、専門領域以外の疾患に対して常にリスクを背負いながらの診療を行ってきた。医療過疎地域での総合診療医の負担軽減と医療格差是正を目的としてスマートフォンとインターネットによる海部病院遠隔診療支援システム(k-support)を平成25年2月に導入した。

2. 事業の取組状況

本システムはCTやMRIなどの画像情報や患者情報を海部病院常勤医師やサポートする他院で勤務する医師のタブレットやスマートフォンにリアルタイムに提供できる。すなわち時間と場所を問わずに必要な情報を得ることができ、それに対して適切な指示・アドバイスを専門医から海部病院担当医に送ることが可能である。さらには海部消防の4つの支所にタブレットを導入して、救急の初期対応に当たる救命救急士が患者情報を動画や静止画で情報提供できるようにした。すなわち、救命救急士、海部病院勤務医とそれをサポートする専門医、3次救急を受け入れる徳島大学病院、徳島赤十字病院、徳島県立中央病院がシームレスに繋がることになった。

3. 事業実施による成果と今後の展開

本システム導入後の9か月間で102例の救急患者で使用した。脳神経外科疾患は65例(64%)であった。内訳は脳梗塞35例、頭部外傷11例、脳出血4例、くも膜下出血2例、その他(腫瘍など)13例であった。急性期心原性脳塞栓症の3例は発症後4.5時間以内の搬送で、rt-PA静注療法を投与しながらドクターヘリ搬送を行うrip and ship方式で治療した。2例で閉塞血管の再開通があり症状が改善した。脳神経外科疾患以外では消化器疾患19例(19%)、循環器内科疾患10例(10%)であった。コンサルトの結果、高次機能病院へ搬送した症例は38例(37%)であった。本システムの今後の課題として、①海部病院をサポートする医師(協力基幹病院の専門医)の増員 ②サポート医師へのインセンティブの付与(現在は無償で対応) ③海部地域以外の医療過疎地域へのさらなる拡充の強力な行政支援 ④システム導入後の社会的貢献度の検証(医療資源・患者貢献度など)が考えられる。

本システムを導入することで海部地域のような医療過疎地域においても都市部と同様に、急性期脳卒中や虚血性心疾患に対して標準的治療が行うことが十分に可能となる。さらには日本全国の医療過疎地域に拡充することで救急疾患の医療レベルの向上と過疎地域の勤務医の精神的・肉体的負担軽減だけでなく、地域医療を担う人材育成と人材派遣に寄与すると思われる。



大学開放実践センター 市民活動リーダー育成事業

事業のポイント

■ 徳島県が抱える様々な地域課題の解決に資するため、一般社会人を対象に、「青少年健全育成」、「健康・フィットネス」、「災害対策とICT」、「国際協力」の四つの領域において専門的な知識・技術などを体系的に学ぶ機会を提供し、地域課題解決に取り組む生涯学習・市民活動のリーダー育成を目指す学習プログラム「生涯学習研究院」をスタートさせた。

事業の概要

今日、急激な社会経済の変化の中で、地域の連帯感や人間関係の希薄化が進み、個人が主体的に地域や社会のために活動する機会も少なくなっている。一方、青少年の健全育成や地域の医療・福祉、防災、環境保全、国際化など対応すべき地域課題はますます増えてきており、地域社会の活性化を推進する人材育成や地域コミュニティの再構築のための仕組みづくりが求められている。

本学では、これまで大学開放実践センターや各学部・センター等においてそれぞれの研究成果を生かした特色ある公開講座や講演会等を実施し、地域振興に貢献してきた。

こうした実績を踏まえ、このたび、創造力・実践力・応用力に富み、地域課題の解決に主体的に取り組む生涯学習・市民活動のリーダーを養成するための本学独自の学習プログラム「生涯学習研究院」を開設することとした。

本プログラムの特徴

● 学習領域

2年間にわたり、「青少年健全育成」、「健康・フィットネス」、「災害対策とICT」、「国際協力」のいずれかの領域について、基礎科目・専門科目・演習・課題研究を通じて体系的に学ぶ。

● 公開講座+大学の授業

当センターが実施する公開講座だけでなく、4領域に関係の深い分野の大学の授業を学生と一緒に履修する。

● 称号「市民活動支援士」

本プログラムの修了者には、本学から「市民活動支援士」という称号が授与される。

事業代表者・連絡先

日置 善郎(大学開放実践センター・センター長)
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1
tel:088-656-7276 fax:088-656-7277
e-mail: kygakusk@tokushima-u.ac.jp

という称号が授与される。市民活動支援士は、学校や公民館における学習活動の指導者など、主体的な活動を展開することにより地域課題の解決に貢献することを目指す。また、当センターにおいて、自ら企画した公開講座を開講することも可能となる。

本プログラムを修了して上記の称号を授与された者は積極的に市民活動のリーダーとして多方面で活躍することが期待される。



開講式での番川学長の挨拶



開講式に臨む受講生

情報化推進センター 徳島大学情報化推進センターの地域連携の取組

事業のポイント

■ 情報化推進センターにて培われたICT技術(インターネット・クラウド・セキュリティ等)をもとに、地域の自治体・産業に対して、事例紹介・ニーズ発掘等の活動を通じた調査研究等、人材育成などのICT化支援を行う。

事業の概要

1. 事業の目的

当センターでは地域連携の取組として3つの事業に分け、推進している。

2. 事業の取組状況

<地域ICT推進化事業>

昨年度から継続し、別途詳細報告を行うパイロット事業として、地域の自治体やNPO法人と連携・協働し、大学に対しての地域のニーズ調査・企画や会議/セミナー等の開催による、情報発信や広報の取組、及び各団体へのICT技術支援活動を行った。

・平成25年5月27日 NPO マチトソラ、地域情報発信等に関するアドバイス等を行った。

・6月17日 地場企業(海部観光)への情報発信・広報関連のアドバイス等を行った。(その他数企業)

・11月29日 第6回徳島ICT研究協議会を総務省と共同開催し、総務省による「地域ICT人材育成事業」の周知と、徳島県民(NPO/学生/地場企業等)による「地域活性化」のパネルディスカッションを行った。

・12月5日 NUA学術情報システム研究会を開催し、徳島のICTの取組(神山町)に関しての講演等を行い県内外への広報活動を行った。

・平成26年2月17日 吉野川市美郷にて、NPOと大学生のワークショップを開催し、地域へのICTによる支援方法のアイデアを学生が発想し「とくしまマルシェ」に出店している営農者の方々に支援する。その様子についてタブロイド誌を作成し大学の内外へ広報予定。

<徳島オープンソースソフトウェア普及協議会>

オープンソースソフトウェア(OSS)を活用した情報システム開発や運用、技術者育成、関連企業の育成を目指して、徳島OSS普及協議会が設立され、上田センター長が監事として参画している。当該協議会の運営に携わるとともに、産学官共同の地域振興・地域活性化に貢献しようとしている。平成24年7月に実施された当該協議会設立記念講演会を皮切りに、技術研究部会およびビジネス研究部会がスタートし、平成25年度ならびに平成26年度の活動計画や取組内容を審議した。また、平行して講習会や交流サロンを開設し、会員のモチベーションの掘り起こしや、技術情報の交換を行っている。平成25年6月21日の第一回交流サロンにて、事業代表者から「徳島大学による地域貢献/BCP対策」について講演を行い、大学の取組を会員に周知した。今後もこれらサロンやメーリングリスト、ならびに各種関連勉強会の実施、オープンソース・カンファレ

事業代表者・連絡先

松村 健(情報化推進センターICT推進室長)
〒770-8506 徳島市南常三島2-1
tel / fax: 088-656-7557
e-mail: matsumura@tokushima-u.ac.jp

ンスの徳島誘致・開催などに、本学として支援を行う。

<公的団体との協働>

・徳島県警察ネットウォッチャー事務局との連携

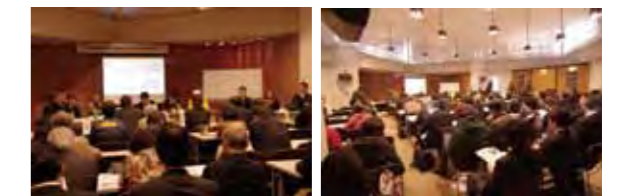
本年度も引き続き徳島県警察本部サイバー犯罪対策係が運営する、ネットウォッチャー事務局に、本センターのスタッフがメンバーとして登録し、県警との情報セキュリティ情報を共有することとした。このように県警メンバーならびに県民に対して最新情報セキュリティ技術などの提供を行っている。

・総務省 四国総合通信局と地域ICT広報事業

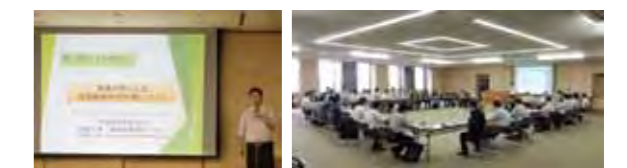
平成26年1月24日 総務省と本センターの共催で、「ビッグデータの分析技術と最新の事例紹介」を行い、地域の企業及び学生向けにICT技術の啓発活動を行った。前掲の「徳島ICT研究協議会」のように、今後も総務省と協業の幅を広げ、ICT関連技術を地域に啓発発信していく。

3. 事業実施による成果と今後の展開

本センターとして数年前までは、地域連携とはほぼ無縁の組織であったが、大学の方針に沿い、活動に着手し、その連携の輪は広がっている。(政府省庁、地域公的団体や、地場企業、地域のNPOや大学生等)大学内には地域連携を主たるミッションとしている部門もあり、事業内容に関しての重複がないように、本センターの特色であるICT技術により、各団体の情報発信支援やBCP時の情報環境啓蒙、大学生と地域との連携支援等、新しいミッションを創造し展開していく。



第6回徳島ICT研究協議会



25年度通常総会・第1回OSS交流サロン

国際センター | 国際センター地域貢献事業

事業のポイント

- 地域の国際化支援のため、国際センターが提供している様々な事業について報告する。
- 国際センターでは、留学生を軸として地域や日本人学生との連携や協働など様々な形態を提供している。

事業の概要

国際センターは、地域に根差した異文化理解から多文化共生を目指す取組を行っている。国際センターが中心となって①留学生と在住外国人②日本人学生と教職員③地域の人と人を結ぶ様々な活動を企画・実施している。

① 地域サポーター制度

国際センター（以下センターとする）には、日本語教育を支援する徳島住民からなる「地域サポーター」と徳島大学の日本人学生からなる「学生サポーター」の登録システムがある。現在、日本語教育は全てセンターが実施していて、①集中講習型の日本語研修コース②全留学生・研究者・研究生とその家族対象の全学日本語コース③学部留学生対象の共通教育の日本語・日本事情④総合科学部の日本語教員養成に関わる科目⑤地域対象公開講座で、通年平均して34クラス程度開講されているが、各クラスの要請に応じ、地域または学生サポーターは会話やスピーチ練習、動詞の変換練習などからレベルに応じて調査相手・レポートやプレゼンテーションについてのコメント、タスクやフィールドトリップの同行と多岐にわたる。



授業サポーター①

授業サポーター②

② 公開講座

センター設置時から数年大学開放実践センターでセンター教員5名によるオムニバス授業「国際ボランティア入門—徳島に住む外国人を支援するとは」を開講。その後このコースは、共通教育共創型授業「国際交流の扉を拓く」に発展し、日本人学生・留学生・地域の混成型授業として開講されている。公開講座としては、現在は地域からの要望もあって「国際ボランティア入門—外国人に日本語を教えるとは」を開講し、ボランティア日本語教員希望者の支援を行っている。

事業代表者・連絡先

高石 喜久(国際センター・センター長)
〒770-8501 徳島市新蔵町2-24
tel: 088-656-7491 fax: 088-656-7597
e-mail: kokukikakuk@tokushima-u.ac.jp

③ 国際交流サロン「日本語でしゃべらんで」

公開講座修了生の有志によるボランティアグループJSSとの共催で、毎月1回程度土曜に実施。日本語を使いながらその時の行事や日本の文化について学ぶ協働型をめざしている。5月「茶道を楽しもう」6月「書を楽しもう」7月「浴衣を着て阿波踊りを踊ろう」10月「伝統的な日本の遊び—かるた・けんだま」11月「留学生によるお国紹介」12月「着物の歴史を学ぼう」1月「華道を楽しもう」2月「世界の料理を楽しもう」3月「ひな壇をかざりましょう」

④ 小学校の国際理解教育支援

今年度より徳島県教育委員会の依頼により小学校の「国際理解教育」の支援を行っている。留学生と日本人学生サポーターとで小学校に出向き、日本語で各国の①お国紹介②特徴ある学校文化の発表③挨拶の練習④各国の遊びをグループに分かれて行う等の様々な形での支援を行った。児童にとっては各国について学ぶとともに、留学生にとっては生きた体験が異文化理解につながった。またイングリッシュ・フェスタといった地域の学校の英語・国際理解教育の場に参加し英語教育のサポートをし、留学生との交流を通して国際・異文化理解向上のための支援を行っている。



「国際理解教育」支援①

「国際理解教育」支援②

⑤ 成果と今後の展開

本年は文部科学省留学生交流拠点整備事業に採択され、平成27年度までの三年間「異文化キャラバン隊による国際化と新たな地域の創成 - 留学生との交流による多文化共生まちづくり -」を上述の取組に加えて実施している。詳細は <http://www.isc.tokushima-u.ac.jp/caravan/> 参照。

環境防災研究センター

事業のポイント

- 各種災害に対する被害予測や防災啓発活動。
- 自然環境の保全・修復・再生を目指した研究開発と地域支援。
- 自然災害に対する危機管理手法に関する研究開発と人材育成。

事業の概要

1. 事業の目的

本センターは防災科学部門、自然環境科学部門、地域社会部門、災害医療部門、危機管理部門の5つの部門で地域の防災と自然環境保全に関する研究を推進するとともに、地域に密着した活動を通して地域に貢献しています。

2. 事業の取組状況

① 講演会などの市民講座やシンポジウムの開催

- ① 2013年淡路島地震被害調査速報会
4月19日(工学部共通講義棟4階 K407教室)
- ② 中国四国地区生物系三学会公開講演会
5月11日(工学部共通講義棟6階 創成学習スタジオ)
- ③ 淡路島地震報告会
9月15日(洲本市文化体育館)
- ④ 淡路島地震報告会
9月20日(工業会館)
- ⑤ 生物多様性の恵みを暮らしに活かす
「生物多様性とくしま戦略」シンポジウム
12月15日(とくぎんトモニプラザ3階 大会議室)
- ⑥ 徳島大学防災フォーラム
1月10日(工業会館)

② 徳島市地震・津波避難支援マップの制作

- 徳島市地震・津波避難支援マップ作成
- ・沖ノ洲地区、A3版カラー、10500部。
- ・助任・常三島地区、A2版カラー、11000部。
- ・城東地区、A3版カラー、11000部

③ 防災パンフレットの制作協力

- エフエム徳島「2013年度版防災パンフレット」
A5版、64ページ

④ 危機管理の人材育成

- ① 自主防災リーダー
徳島県地域防災推進員養成講座、(工学部共通講義棟)、修了生32名、徳島県地域防災推進員短期養成講座(徳島県立防災センター)、修了生88名
- ② 地域防災・危機管理マネージャー
徳島県BCP研究部会、毎月1回(工業会館)、BCP策定研修会
5月30日(工業会館)、6月6日(美馬市総合福祉会館)
6月27日(工業会館)など

事業代表者・連絡先

村田 明広(環境防災研究センター・センター長)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1 徳島大学環境防災研究センター
tel / fax: 088-656-8965
e-mail: murata@tokushima-u.ac.jp

③ 災害医療・保健福祉コーディネータ

第3回災害時遺体対応・遺族支援研修会

1月13日(医学部大塚講堂大ホール)

④ 四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による

専門家の養成

受講生 徳島大学16名、香川大学22名

⑤ 「学校防災計画に関する研修会」学校防災アドバイザー

11月1日(徳島県南部総合県民局美波庁舎会議室)

12月6日(三好市中央公民館4階大ホール)

12月9日(徳島県立総合教育センター研修室1)

12月11日(阿波市吉野コミュニティーセンター大会議室)

1月14日(阿南市文化会館2階研修室)

⑥ 鴨島支援学校防災教育アドバイザー

6月27日、2月18日

⑦ 神山町立神領小学校防災キャンプ

7月22日、8月9日、8月10日、11月5日、1月29日

⑧ 鳴門市職員対象防災研修

1月29日、1月30日、2月3日 計8回(全職員対象)

⑨ 徳島県建設業BCP説明会、80名、9月2日

徳島県建設業BCPフォローアップ研修会

75名、1月15日

⑩ 消防庁国民保護・防災部防災課防災アドバイザー

3. 事業実施による成果と今後の展開

平成25年4月13日に発生した淡路島付近の地震では、発生当日からセンター教員・職員による現地調査を実施した。徳島に至近の場所で起きた地震のため、被害調査の機動性を発揮し、4月19日には被害調査報告会を開催することができた。徳島大学・香川大学の共同による大学院の危機管理人材育成プログラムがスタートし、合わせて38名が履修している。自主防災リーダー育成、地域防災・危機管理マネージャーの育成、災害医療・保健福祉コーディネータの育成などと併せて、危機管理・防災などの人材育成が発展しつつある。



淡路島地震報告会
(平成25年4月19日)



四国防災・危機管理プログラム
(平成25年7月2日)

地域創生センター | 徳島大学地域創生センターの地域連携の取組

事業のポイント

■ 地域連携による課題解決、ビジネス創出支援、地域再生人材育成、実践モデル教育・研究、拠点形成、地域活性化イノベーション・プラットフォームの構築に取り組む

事業代表者・連絡先

吉田 敦也 (地域創生センター・センター長)
〒770-8501 徳島市新蔵町2-24
tel / fax: 088-656-7651
e-mail: yoshida@cr.tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

地域創生センターは社会連携・地域貢献推進のためコミュニティデザイン部門、地域協働デザイン部門、公共システムデザイン部門の3部門構成で活動しており、平成25年度は ①地域課題解決 ②地域人材育成 ③各種相談受付 ④情報受発信/共有支援 ⑤センター機能と共同事業の維持 ⑥ガレリア新蔵ギャラリー支援 ⑦地域未来設計などの活動を行った。

2. 事業の取組状況

① 徳島大学フューチャーセンター

本年度より徳島大学フューチャーセンター事業を本格的に開始した。学内、県下サテライトオフィスで各種の対話セッションを主催した。平成25年度文部科学省「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業」に採択された徳島大学イノベーション対話促進プログラムではプロジェクトリーダーを担当した。



フューチャーセンターin四国 徳島セッション(5月26日-27日、69名)

② 上勝学舎

徳島大学と徳島県上勝町との包括協定に基づく中山間ビジネス創出のための人材養成拠点として、地方の活性化/再生に役立つ中山間ビジネス創出講座、上勝学研究、上勝学講座、大学院科目ビジネスモデル特論の開発・開講を行った。

③ 各部門の活動

(1) コミュニティデザイン部門

自然の力や恵みを活用した活力のある地域創生を研究/実践することを目的に、以下の活動を行った。

- ・次世代スーパーサイエンティスト育成講座
- ・ポートランドモデルによるまちづくり、ボランティア活動へのICT応用に関する調査と実践
- ・地域高齢者モバイルインターネット活用支援
- ・デジタル化による地域文化/美術の可視化
- ・無人ヘリによる遠隔航空撮影
- ・徳島ロボットプログラミングクラブ
- ・地域活性化にフォーカスしたiPhoneアプリ開発
- ・災害時のアマチュア無線の活用知識の啓発

(2) 地域協働デザイン部門

徳島県内の様々な自治体やNPO、地域住民の方々との協働により、地域の元気づくりや安全・安心のまちづくりを支援することを目的に、以下の活動を行った。

- ・津波災害と持続可能なまちづくり研究会
- ・災害対応に向けた専門家連携プロジェクト
- ・中心市街地と周辺農村の連携まちづくり
- ・那賀町地域再生塾活性化プロジェクト
- ・集落景観保全プロジェクト

(3) 公共システムデザイン部門

新しい公共システムを提案し実践することを通じて、地域経済の発展に寄与することを目的に、以下の活動を行った。

- ・グローバル化時代の地域社会に適合したソーシャルキャピタル育成
- ・地域情報発信と観光客誘致に向けた研究
- ・人文社会科学におけるGIS研究成果の活用
- ・地域科学における防災まちづくり支援

産学官連携推進部 | 産学官連携推進事業

事業のポイント

■ 大学の研究者及び研究シーズの企業への紹介と共同研究及び技術移転等の推進。
■ 将来を担う地元企業の中核人材を対象とした産業人材育成事業。

事業代表者・連絡先

野地 澄晴 (産学官連携推進部・部長)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel: 088-656-7592 fax: 088-656-7593
e-mail: iag-office@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

産学官連携推進部では、産業界との連携を図るため、企業からの技術相談等への対応、徳島大学の研究者及び研究シーズの企業への紹介、大学の知的財産の保護と活用、企業との共同研究等の支援、産業人材育成講座の開講など幅広い活動を行っている。

2. 事業の取組状況

産学官連携推進部の活動のうち、地域連携に係る特筆すべき活動等は次のとおりである。

- ・地元企業と徳島大学研究者との共同研究に関し、プロジェクトの立ち上げや知的財産の取扱いなどの支援を行った。
- ・徳島大学の研究シーズと地元企業の加工・製造技術を融合し、地元の未利用農林資源から高付加価値の製品を開発する「産学官農連携コンソーシアム」を展開してきた。本年度は、徳島県農工商連携ファンド事業助成金を活用して23年度に開発したマイクロ波抽出装置を使用して研究を進めた。なお、この装置は企業の方にも利用開放している。
- ・次代を担う地元企業の中核技術者を対象に、以下の4つの講座を開講した。
- ・地域の企業関係者を主対象に、いろいろな話題を提供するイノベーションクラブ講演会を3回開催した。

講座名		時間数	受講者
専門技術講座	3D-CAD	18H (6H x 3日)	18名
	食品関連	27H (3H x 9日)	33名
生産管理講座		36H (6H x 6日)	47名
経営管理講座		30H (6H x 5日)	27名
企業防災講座		6H (6H x 1日)	14名

3. 事業実施による成果と今後の展開

・企業ニーズとのマッチング支援では、例えば、企業の課題を解決するために、産学官連携推進部の仲介で地元企業と安野卓教授のグループが「農業散布用ロボット」を開発中である。



第2回イノベーションクラブ講演会の様子



ロボットと開発中の学生

・本学の研究シーズ活用では、阪間稔教授、桑原明伸技術職員、北島孝弘技術職員と地元企業が「がん治療用密封小線源の放射線強度測定装置」の改良を行っている。実用化に向け、小型化、汎用化、低コスト化等を目指している。



放射線強度測定装置

・産学官農連携コンソーシアムでは、地域の未利用資源の有効活用について検討している。徳島県は、フキの生産が全国第4位で、その葉は年間約260トンが農業廃棄物となっている。そこで、寺尾純二教授によるフキの葉の分析結果をもとに、マイクロ波抽出装置で抗酸化作用のある有効成分の抽出を行い、フキの葉エキス配合「手延べ干し麺」を地元企業と試作した。フキの葉には、認知症予防があると言われていたため、今後も研究と連携していく予定である。その他、ナシの剪定枝、スダチ果皮等から有効成分を抽出し、地域の未利用資源の有効活用に努めている。



フキの葉エキス配合製品



チョウセンゴミシ

また、川添和義准教授と佐藤陽一准教授とのシーズより、地域振興のため新しい換金作物の導入として、「チョウセンゴミシ」を農林水産総合技術支援センターと連携し試験栽培をしている。今後は、漢方薬メーカーと連携し、国産の薬用植物(生薬)の栽培を目指す。

・産業人材育成講座は、平成17年の開講以来、これまでに累計474名の企業人が受講し、各企業において中核人材として活躍している。平成25年度は、食品製造関連技術講座を新設した。平成26年度はさらにマーケティング分野の講座を開講する予定である。

・阿波銀行とは、本格的な連携活動を進め、定期的な意見交換会を開催している。

農工商連携センター

事業のポイント

■ 地域再生の核(COC:Center of Community)として、地域企業や自治体、他大学等の関係機関と連携し、農工商連携に関する研究・教育及び6次産業を担う人材の養成を行う。

1. 設置の経緯、目的、事業内容

農工商連携センターは、農工商連携の推進のための教育プログラムの創設・実施や、産学官連携による実践的な農工商連携プロジェクトの推進などを目的として、本学と徳島県が平成24年3月に締結した「教育・研究分野における農工商連携の推進に関する協定」に基づき、平成24年4月に設置された学内共同教育研究施設です。

本センターは、地域再生の核(Center of Community)となり、地域企業や自治体、他大学等の関係機関と連携しながら、農工商連携に関連した研究・開発や、6次産業を担う人材の養成に向けた教育・支援を設置の目的としています。

〈主な事業内容〉

- ・農工商連携の推進に資する教育プログラムの創設・実施
- ・徳島大学と徳島県が有する人的・物的資源等の相互利用
- ・研究者間の相互交流と共同研究の推進
- ・産学官連携による実践的な農工商連携プロジェクトの推進

2. 組織と研究内容

①1次産業部門 生物育種生産学分野（(株)大塚製薬工場寄附研究部門）

(株)大塚製薬工場からのご寄附により平成25年4月に設置した研究分野で、農産物の有用形質の発見や、新品種開発を更に加速させる次世代育種技術を研究・開発し、それを活用することで地域産業の活性化につながる品種育成を目指します。



②2次産業部門 植物工場分野

光や温度などの環境を自由に制御できる完全人工光利用型植物工場を利用し、イチゴの苗、高麗人参、マツタケなど、様々な作物の栽培方法の確立に向けた研究を行い、イチゴの光受容体の役割を解明する研究、LEDを活用した高効率な栽培法に関する研究などを行っています。

(主な研究)・「メクリン苗の大量生産の技術開発支援事業(2年目/最終)」(公益財団法人とくしま産業振興機構：農工商連携ファンド事業助成金)

事業代表者・連絡先

野地 澄晴 (農工商連携センター・センター長)
〒770-8501 徳島市新蔵町2-24
tel: 088-656-7098 fax: 088-656-9301
e-mail: noji@tokushima-u.ac.jp

3. 教育の支援

6次産業を担う人材を育成するため、工学部生物工学科の「農工商連携スタディーズ」の運営支援を行い、平成25年4月には既存の4科目に10科目を加え、新規入学生に適用しました。1次産業、2次産業の関連科目のほか、3次産業関連科目については徳島文理大学、四国大学との単位互換による授業科目を設定しました。授業は工学部や本センターの教員の外、徳島県や地元企業からも講師を招いて開講し、他大学の学生や一般の方々も受講することができます。

- ・1次産業関連科目：アグリテクノサイエンスI、アグリテクノサイエンスII、作物生産工学、家畜生産工学
- ・2次産業関連科目：生物遺伝育種工学、食品工学、遺伝子解析実習、食品加工実習
- ・3次産業関連科目：(徳島文理大学との単位互換予定科目) 地域産業政策論、経営戦略論、マーケティング論学 (四国大学との単位互換予定科目)ベンチャービジネス論、会計学、会計情報学

4. 地域を対象とした学習機会の提供

①「徳島大学農工商連携セミナー」

目的：「地域の6次産業化の推進につながる先進事例や研究」をテーマとして、県内の産業従事者、県民、学生等を対象に、識者による講演を行うとともに、センターの研究内容を報告し、徳島県における6次産業と農工商連携の推進を図る。
日時・場所：平成25年12月20日(金)／総合科学部共通教育4号館 参加者：約50名

②「徳島大学農工商連携フォーラム」

目的：「6次産業の未来」をテーマとして、県内の産業従事者、県民や大学の教員、学生等を対象に、6次産業に係わる事業主、民間企業や大学の研究者、行政機関等から講演を行い、徳島県の6次産業化の推進に関する機運の醸成を図る。
日時・場所：平成25年12月21日(土)／阿波観光ホテル 参加者：約150名



徳島大学における地域連携事業一覧 (平成25年度)

情報化・情報提供

事業名	連携先自治体等	大学担当部局	実施期間・備考
GISによる地域情報整備・活用	徳島県自治研修センター	総合科学部	H18.8～

教育・文化・人材養成

事業名	連携先自治体等	大学担当部局	実施期間・備考
あわホームホスピス研究会	特定非営利活動法人あわホームホスピス研究会	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部看護学講座	H25.7～
県民力がはぐくむ「健康づくり」モデル事業	徳島県東部保健福祉局	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部看護学講座	H25.6～
映像メディア基礎研修 まなびーあ関係職員向け講座	徳島県政策創造部県立総合大学校本部	大学院ソシオテクノサイエンス研究部総合技術センター	H24.9～
生物多様性協働フォーラム	徳島県、生物多様性とくしま会議等	環境防災研究センター、大学院ソシオテクノサイエンス研究部エコシステムデザイン部門(工学部建設工学科)	H24.8.26
徳島県「元気高齢者」登録・顕彰事業 平成25年度 高等学校文化祭等における子育て出前講座	徳島県保健福祉部長寿保険課 徳島保健所	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部看護学講座 大学院ヘルスバイオサイエンス研究部看護学講座	H24.7～ H24.6～
徳島県精神障がい者アウトリーチ 推進モデル事業評価	徳島県保健福祉部	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部看護学講座	H24.4～
地域力としての次世代スーパーサイエンティスト 育成事業—大学生とのコラボで育成する 自律的課題解決能力—	徳島県教育委員会	地域創生センター	H24.6～
自殺予防サポーター養成事業	徳島県	学生生活支援課	H23～
薬物乱用防止啓発の推進	徳島県	学生生活支援課	H23～
若い世代の参加促進を図る 防犯ボランティア支援事業	徳島県警察本部	学生生活支援課	H23～
徳島県夏期地域医療研修	徳島県、三好市、那賀町、牟岐町、海陽町	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部総合診療医学分野	H23.8～ 本年度はH25.8.22～24に実施
肺がん検診受診率向上に向けた研究	徳島県保健福祉部、阿南市保健センター	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部看護学講座研究部地域看護学分野	H23.7～
知的財産を活用した創作的教育手法の開発 -小学校から大学までを統合した総合的な取り組み-	徳島県発明協会、北島町教育委員会 他	大学院ソシオテクノサイエンス研究部	H23.6～
徳島県地域防災推進員短期養成講座	徳島県	環境防災研究センター	H23.4～
地域育成型歯学教育	徳島市社会福祉協議会、健祥会、白寿会、三成会、友情会、カリオン、緑樹会、樟風会、ソーシャルインクル、きずな	歯学部	H23.4～
広報紙作成講座～魅せる広報紙を作ろう～ めざせ「まなびーあ徳島便り」編集員	徳島県立総合大学校	大学院ソシオテクノサイエンス研究部総合技術センター	H22.8～
知的財産を活用した創作的教育手法の開発 -小学校から大学までを統合した総合的な取り組み-	阿南高専、徳島科学技術高校 他	大学院ソシオテクノサイエンス研究部	H22.11～
未来の親づくり事業	徳島保健所	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部看護学講座	H22.11～
生物多様性とくしま会議 定例会	徳島県環境首都課自然共生室、NPO法人 徳島保全生物学研究会	環境防災研究センター、大学院ソシオテクノサイエンス研究部エコシステムデザイン部門(工学部建設工学科)	H22.6～ 月1回
徳島大学医学部における体験授業 はぐくみ徳島“おギャット21”	徳島県保健福祉部医療政策課 徳島県健康増進課	医学部・医療教育開発センター 大学院ヘルスバイオサイエンス研究部看護学講座	H21.8～ H20.11～
高大連携事業	徳島県教育委員会	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部看護学講座	H20.5～
文部省委託事業 「徳島県地域スポーツ指導者育成事業」	徳島県広域スポーツセンター、 徳島県県民環境部県民スポーツ課	大学院ソシオアーツアンドサイエンス研究部	H20.4～
とくしまマラソン	徳島県	大学開放実践センター	H20.4～
徳島市学習支援ボランティア派遣事業	徳島市教育委員会	総合科学部	H19.4～
徳島県地域防災推進員の養成事業	徳島県	環境防災研究センター	H19.4～
徳島ロボットプログラミングクラブ	NPO法人徳島インターネット市民塾	地域創生センター	H19.4～
NPO法人 徳島保全生物学研究会 定例研究会	NPO法人 徳島保全生物学研究会	大学院ソシオテクノサイエンス研究部エコシステムデザイン部門(工学部建設工学科)	H19.11～(月1回)
とくしまマラソン走るんじょ講座	徳島県にぎわいづくり課、 徳島県広域スポーツセンター	大学開放実践センター	H19.11～
放射線に関する公開授業、講演会	あすたむらんど徳島	アイソトープ総合センター	H19～
歴史資料の共同研究	徳島県立文書館	総合科学部	H18.10～
徳島県学生支援員派遣事業	徳島県教育委員会	総合科学部	H18.10～
徳島県企業防災推進	徳島県	環境防災研究センター	H18.9～